

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ホットマン
【英訳名】	H O T M A N Co. , Ltd .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 伊藤 信幸
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目4番17号
【電話番号】	022 - 243 - 5091（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼管理本部長 柳田 聡
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目4番17号
【電話番号】	022 - 243 - 5091（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼管理本部長 柳田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,716,993	20,822,725
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	360,695	369,484
親会社株主に帰属する四半 期純損失 ( ) 又は親会社 株主に帰属する当期純利益 (千円)	283,646	204,020
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	288,357	162,885
純資産額 (千円)	5,373,356	5,842,849
総資産額 (千円)	14,487,987	14,729,670
1株当たり四半期純損失金 額 ( ) 又は1株当たり当 期純利益金額 (円)	39.36	28.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	37.09	39.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,965	817,924
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,291	652,944
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,620	74,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	635,719	772,355

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金 額 ( ) (円)	36.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 第43期第1四半期連結会計期間より、第42期連結会計年度において営業外収益に計上していた受取賃料を売上高に含めて表示しております。第42期連結会計年度の主要な経営指標等についても、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済環境は雇用・所得情勢が引き続き堅調に推移する中、株式・金融市場の変動の影響もあり、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの出店エリアにおきましても、長期化する消費者の節約志向に加え、消費増税延期に伴う駆け込み需要の剥落により、売上高は低調に推移致しました。

そのような環境の中、当社グループにおきましては、会社方針に「あるもの活かし」を掲げ、今ある「人」「商品」「店舗」「資産」「技術」「信用」を最大限に活用し、売場の改装を始めサービスの提供を中心に強化をはかって参りました。

平成28年8月にスクラップアンドビルドにより、仙台市若林区にあるTSUTAYA沖野店を退店し、同年9月同区にTSUTAYA仙台荒井店を出店致しました。当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、イエローハットが85店舗、TSUTAYAが蔦屋書店（連結子会社）を含め10店舗、アップガレージが7店舗、カーセブンが3店舗、ダイソーが2店舗、自遊空間が1店舗、宝くじ売場が5店舗、セガが1店舗の合計114店舗となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,716百万円、経常損失は360百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は283百万円となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### [イエローハット]

当社グループの主たる事業であるイエローハット事業におきましては、重点販売として、中長期で取り組んでいる車検・整備を中心としたカーメンテナンスの充実に加え、サービス関連商品の販売強化をはかって参りました。昨今の交通事情の変化や新たなインフラに伴い、ドライブレコーダー等の高粗利商品の販売が比較的好調であったものの、消費者の節約志向が長期化する中、ナビゲーションやアルミホイール等の高額商品の売上は依然として厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,635百万円、セグメント損失（営業損失）は206百万円となっております。

#### [TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、平成28年8月にTSUTAYA沖野店を退店し、同年9月に当社TSUTAYA事業最大の売場面積を誇るTSUTAYA仙台荒井店を出店致しました。主力である書籍は安定的に販売できたものの、高粗利のレンタル売上高が低迷致しました。また、平成28年3月末に営業を開始致しました連結子会社である㈱多賀城蔦屋書店が運営する蔦屋書店におきましても、同様の推移となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,213百万円、セグメント損失（営業損失）は14百万円となっております。

#### [アップガレージ]

アップガレージ事業におきましては、売場の改装と買取強化に注力したこと並びにアップガレージ秋田店（平成27年9月に出店）の軌道化により、売上高は比較的順調に推移致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高440百万円、セグメント損失（営業損失）は7百万円となっております。

#### [その他]

ダイソー事業におきましては、季節に合わせた売場の改装に加え、陳列商品の改善に伴い、売上高は順調に推移致しました。

カーセブン事業、自遊空間事業及び宝くじ事業におきましては、売上高は低調に推移致しました。

不動産賃貸事業におきましては、順調に推移致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高426百万円、セグメント利益（営業利益）は43百万円となっております。

なお、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。(以下「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同じ。)

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、635百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、153百万円となりました。

これは主に、売上債権が185百万円、未収入金が398百万円減少したものの、たな卸資産が266百万円増加、税金等調整前四半期純損失が371百万円及び法人税等の支払額が230百万円あったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、207百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が150百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が225百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が109百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、224百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が583百万円、配当金の支払額が72百万円及び自己株式の取得による支出が108百万円あったものの、短期借入金の純増減額が500百万円の増加及び長期借入れによる収入が500百万円あったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は294百万円減少し、7,373百万円(前連結会計年度末7,668百万円)となりました。これは主に、商品が267百万円増加したものの、売掛金が185百万円、未収入金(その他の流動資産)が398百万円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は52百万円増加し、7,114百万円(前連結会計年度末7,061百万円)となりました。これは主に、工具、器具及び備品(その他の有形固定資産)が63百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産残高は14,487百万円(前連結会計年度末14,729百万円)となりました。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は284百万円増加し、5,840百万円(前連結会計年度末5,555百万円)となりました。これは主に、未払法人税等が218百万円減少したものの、短期借入金が500百万円増加したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は57百万円減少し、3,273百万円(前連結会計年度末3,330百万円)となりました。これは主に、長期借入金が76百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は9,114百万円(前連結会計年度末8,886百万円)となりました。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は469百万円減少し、5,373百万円(前連結会計年度末5,842百万円)となりました。これは主に、自己株式を108百万円取得し、親会社株主に帰属する四半期純損失を283百万円計上及び剰余金の配当を72百万円支払ったことによるものであります。

## (6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備の計画に著しい変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,275,500	7,275,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,275,500	7,275,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	7,275,500	-	1,910,645	-	500,645

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ホットマン従業員持株会	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目4番17号	1,163,212	15.99
伊藤 信幸	宮城県仙台市若林区	1,128,030	15.50
株式会社イエローハット	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号	1,099,660	15.11
有限会社中原商事	東京都目黒区自由が丘三丁目18番17号	350,000	4.81
ブリヂストンタイヤジャパン株式 会社	東京都中央区京橋一丁目12番2号	250,000	3.44
株式会社ヨコハマタイヤジャパン	東京都港区新橋五丁目36番11号	250,000	3.44
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	160,000	2.20
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	150,000	2.06
あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社(常任代理人 日本マス タートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	150,000	2.06
株式会社日専連ライフサービス	宮城県仙台市青葉区中央一丁目3番1号	125,000	1.72
計	-	4,825,902	66.33

(注) 上記以外の所有株式の状況と致しまして、当社は自己株式220千株(3.02%)を所有しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 220,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,054,200	70,542	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	7,275,500	-	-
総株主の議決権	-	70,542	-

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホットマン	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目4-17	220,000	-	220,000	3.02
計	-	220,000	-	220,000	3.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	854,794	757,962
売掛金	536,143	350,846
商品	5,185,651	5,453,015
貯蔵品	1,751	1,380
その他	1,089,991	810,482
流動資産合計	7,668,331	7,373,686
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,665,247	2,681,237
土地	1,868,902	1,868,902
その他(純額)	365,883	397,913
有形固定資産合計	4,900,033	4,948,053
<b>無形固定資産</b>		
のれん	30,322	25,268
その他	26,802	24,897
無形固定資産合計	57,124	50,166
投資その他の資産	2,104,180	2,116,080
固定資産合計	7,061,338	7,114,300
資産合計	14,729,670	14,487,987
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,047,462	989,521
短期借入金	2,250,000	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,068,100	1,060,600
未払法人税等	261,218	43,066
賞与引当金	81,666	109,666
ポイント引当金	238,282	252,919
その他	609,172	635,119
流動負債合計	5,555,903	5,840,894
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,866,050	1,789,750
退職給付に係る負債	946,669	976,481
役員退職慰労引当金	133,926	135,153
資産除去債務	143,192	144,675
その他	241,079	227,675
固定負債合計	3,330,917	3,273,736
負債合計	8,886,820	9,114,631
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,910,645	1,910,645
資本剰余金	500,645	500,645
利益剰余金	3,355,817	2,999,416
自己株式	-	108,380
株主資本合計	5,767,109	5,302,326
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	104,176	94,817
退職給付に係る調整累計額	28,435	23,787
その他の包括利益累計額合計	75,740	71,029
非支配株主持分	-	-
純資産合計	5,842,849	5,373,356
負債純資産合計	14,729,670	14,487,987

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	1 8,716,993
売上原価	4,890,885
売上総利益	3,826,107
販売費及び一般管理費	2 4,208,388
営業損失 ( )	382,280
営業外収益	
受取手数料	15,347
産業廃棄物収入	11,688
その他	17,395
営業外収益合計	44,431
営業外費用	
支払利息	21,106
その他	1,740
営業外費用合計	22,846
経常損失 ( )	360,695
特別利益	
受取保険金	1,300
特別利益合計	1,300
特別損失	
固定資産除却損	2,398
賃貸借契約解約損	7,881
災害による損失	1,471
その他	13
特別損失合計	11,764
税金等調整前四半期純損失 ( )	371,160
法人税、住民税及び事業税	23,310
法人税等調整額	110,823
法人税等合計	87,513
四半期純損失 ( )	283,646
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	283,646

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失( )	283,646
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,358
退職給付に係る調整額	4,647
その他の包括利益合計	4,710
四半期包括利益	288,357
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	288,357
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	371,160
減価償却費	167,827
のれん償却額	5,053
賞与引当金の増減額( は減少)	28,000
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,227
ポイント引当金の増減額( は減少)	14,637
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	29,812
受取利息及び受取配当金	7,025
受取保険金	1,300
支払利息	21,106
固定資産除却損	2,398
賃貸借契約解約損	7,881
災害による損失	1,471
売上債権の増減額( は増加)	185,297
たな卸資産の増減額( は増加)	266,993
未収入金の増減額( は増加)	398,626
仕入債務の増減額( は減少)	57,940
未払消費税等の増減額( は減少)	74,889
その他	4,262
小計	88,292
利息及び配当金の受取額	7,021
保険金の受取額	1,300
利息の支払額	20,463
法人税等の支払額	230,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	225,951
定期預金の預入による支出	31,800
定期預金の払戻による収入	9,600
敷金及び保証金の差入による支出	109,845
敷金及び保証金の回収による収入	150,735
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	500,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	583,800
配当金の支払額	72,755
リース債務の返済による支出	9,842
自己株式の取得による支出	108,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,620
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	136,635
現金及び現金同等物の期首残高	772,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	635,719

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失へ与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 当社グループの主たる事業のイエローハット事業において、主力商品であるスタッドレスタイヤの販売時期が11月から12月に集中するため、通常第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	1,644,590千円
賞与引当金繰入額	109,666
退職給付費用	65,076
ポイント引当金繰入額	14,637
地代家賃	622,420
減価償却費	172,648

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	757,962千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	122,242
現金及び現金同等物	635,719

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	72,755	10	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップガ レード	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,635,876	1,213,956	440,228	8,290,061	426,931	8,716,993	-	8,716,993
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,170	855	1,585	12,611	5,925	18,537	18,537	-
計	6,646,047	1,214,811	441,814	8,302,673	432,857	8,735,530	18,537	8,716,993
セグメント利益 又は損失( )	206,003	14,767	7,160	227,931	43,806	184,124	198,156	382,280

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 198,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	39.36円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	283,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	283,646
普通株式の期中平均株式数(株)	7,206,858

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

事業分離

平成28年10月12日、当社は連結子会社である株式会社多賀城蔦屋書店(以下、(株)多賀城蔦屋書店)(宮城県)の全株式を株式会社TSUTAYA(以下、(株)TSUTAYA)(東京都)に譲渡致しました。

(1) 事業分離の概要

分離先の企業名

(株)TSUTAYA

分離した事業の内容

蔦屋書店(宮城県多賀城市)の運営

事業分離を行った主な理由

(株)多賀城蔦屋書店は当社と(株)TSUTAYAの合併会社であり、出資比率は当社66.6%、(株)TSUTAYA33.4%となっております。

当社と(株)TSUTAYAは、当社が現在運営中のTSUTAYA店舗(9店舗)のFC契約を結んでおり相互に店舗運営に関して良好な関係性を保ち店舗発展に対して協力的に推進しております。今後のTSUTAYA事業の発展を考えるうえで、平成28年9月21日にオープン致しました当社最大規模の「TSUTAYA仙台荒井店」に経営資源を集中するべきと協議し発展的に合併契約を解消することと致しました。

当社が保有する(株)多賀城蔦屋書店の全株式を(株)TSUTAYAに譲渡し、合併契約を解消致しました。これにより、(株)多賀城蔦屋書店は当社の関係会社から除外されます。

事業分離日

平成28年10月12日

法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施する予定の会計処理の概要

株式を譲渡するに当たり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき会計処理をする予定です。

なお、当該譲渡に係る移転損益は現在算定中です。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

TSUTAYA事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	90,915千円
営業損失	28,803 "

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ホットマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットマンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホットマン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。